

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 20.4.22 第 169 回国会第 10 号

4 月 22 日、第 10 回の委員会が開かれました。

1 農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律案（内閣提出第 41 号）

- ・若林農林水産大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

伊藤 忠彦君（自民）

- ・バイオ燃料の原料となる穀物価格が高騰するなど厳しい状況の中、本法案を提出した背景及び趣旨は何か。
- ・家畜排せつ物を利用したメタン発酵事業などの地域でのバイオマス利用に係る取組に対して、どのような支援策があるのか。
- ・バイオ燃料に係る技術を知的財産として保護することが重要であるが、政府はどのように考えるか。

後藤 斎君（民主）

- ・バイオ燃料の原料価格の引下げや耕作放棄地の解消のためにも、米の生産量を増やす政策に転換すべきではないか。
- ・温室効果ガスのメタンを含む牛のげっぷの発生を抑制する技術の研究状況はどうなっているか。
- ・平成 13 年に公表された農業・森林の多面的機能の貨幣評価を再検討するとともに、農業の多面的機能の重要性について W T O 交渉の中でも主張していく必要があるのではないか。

神風 英男君（民主）

- ・耕作放棄地の解消に向けて、具体的にどのような対策を講じるのか。また、資源作物の作付けにインセンティブを与える必要があるのではないか。
- ・バイオ燃料の導入について、複数の計画が国において立てられているが、各計画の導入数値目標などに整合性はあるのか。
- ・バイオ燃料の導入については、将来的には 100% 国産とすることを目指すべきではないか。

菅野 哲雄君（社民）

- ・本法案は食用農産物を原料としたバイオ燃料の生産を対象としているのか。
- ・京都議定書目標達成計画における輸送用バイオ燃料の導入目標の達成のため、大半を輸入でまかなうこととするのか。
- ・我が国がバイオ燃料を輸入することによって、国際的な穀物価格の高騰を助長するおそれがあるのではないか。

2 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・若林農林水産大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

北村 茂男君（自民）

- ・世界の水産物の需給動向と我が国の水産業への影響についてどのように考えているのか。
- ・平成 19 年 3 月 25 日に発生した能登半島地震により被災した漁港の復旧状況はどうなっているのか。
- ・国民に対する水産物の安定供給と水産業の発展に向けた基本施策について農林水産大臣はどのように考えているのか。

木村 太郎君（自民）

- ・中国において我が国の地名やそれに類似したものが商標として出願されていることについて、日中両国間においてハイレベル協議を行って対応する必要があるのではないか。

西 博 義君（公明）

- ・公明党が先日公表したバイオマス活用推進基本法案の要綱について、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・米の有効成分の利活用を推進するために、どのような支援策を講じているのか。
- ・農業ビジネススクールの開催により、農業経営者の育成を図る必要があるのではないか。

仲 野 博 子君（民主）

- ・農林水産省及び国土交通省は、海岸侵食の状況をどう把握し、どのような対策を講じていく考えか。
- ・漁業経営安定対策事業について、漁業従事者の年齢要件及び所得の下限要件を設ける理由は何か。
- ・漁業用ガソリンに係る揮発油税について、免税措置を含めた漁業者への還元を農林水産省として財務省に積極的に働きかけていくべきではないか。

石 川 知 裕君（民主）

- ・酪農における生産量の維持を前提に、国産粗飼料の増産

と配合飼料の給餌量の低減により、どの程度配合飼料向けトウモロコシの輸入量を減らすことができるのか。

- ・飼料用輸入トウモロコシの一部を活用することにより、バイオエタノール生産を推進していくべきではないか。
- ・現在のバター不足の状況について、平成 19 年度の計画生産の決定時点で予測することはできなかったのか。また、今後のバター需給についてどのように見通しているのか。

細 野 豪 志君（民主）

- ・我が国の農業所得に占める所得補償の割合は欧米諸国と比較して極めて低く、我が国農業の国際的な競争条件が不利になっているのではないか。
- ・世界的な食料需給がひっ迫する状況に対処し、農林水産省に新設された食料安全保障課において、輸入の確保を含めた食料の安定供給に取り組む必要があるのではないか。
- ・米飯学校給食等国産農産物を利用した給食に対する国の支援措置を強化すべきではないか。